

1. はじめに

公共工事に関連する各種統計については、統計ごとに集計時期、集計対象等に違いがあるため、これらの統計を利用するに当たっては、各統計の特徴を十分に認識しておくことが必要である。

今回は、これら公共工事関連統計について、相違点や統計相互の関係を改めて具体的に明らかにしてみたい。

2. 主な公共工事関連統計の種類

公共工事全体の動向を捉えた統計には、主に以下に示す4統計がある。

建設工事受注動態統計（国土交通省）

建設業者が受注した1件500万円以上の工事額を集計した統計である。母集団である建設業者から約1万2千業者を標本抽出し（完成工事高50億円以上の業者は全数調査）、調査対象業者の資本金や完成工事高の大小に応じて復元している。

公共工事前払金保証統計（保証事業会社協会）

公共工事を発注する際、工事の適正施工の観点から、一般的に発注者は受注者に前金を支払うことになっている。この場合、国土交通大臣の登録を受けた保証事業会社は、請負者（受注者）の債務不履行による契約解除の場合に備えて保証を行う（前払金保証）が、公共工事前払金保証統計は、保証対象である請負契約額を集計したものである。

建設総合統計（国土交通省）

の「建設工事受注動態統計」をベースとして、毎月の工事進捗度により出来高を推計した加工統計である。

国民経済計算上の公的固定資本形成（Ig）（内閣府）

国民経済計算において、公共投資の動向をつかむ上で一般的に利用されるのがQE（四半期毎GDP速報）で公表される公的固定資本形成（Ig）である。これは、政府及び公的企業の固定資本ストックの増加に対する投資であり、公的住宅の建設への投資、公的企業の活動上使用する機械設備や建物への投資、一般政府（国、地方公共団体）が行う公共工事や施設の建設等への投資の3つに分かれる。

の「建設総合統計」と同様、工事の進捗に応じて計上される。

なお、以上で示した4統計の対象範囲についても図表1のとおり異同がある。

図表1 公共工事に関連する主な4統計の対象範囲

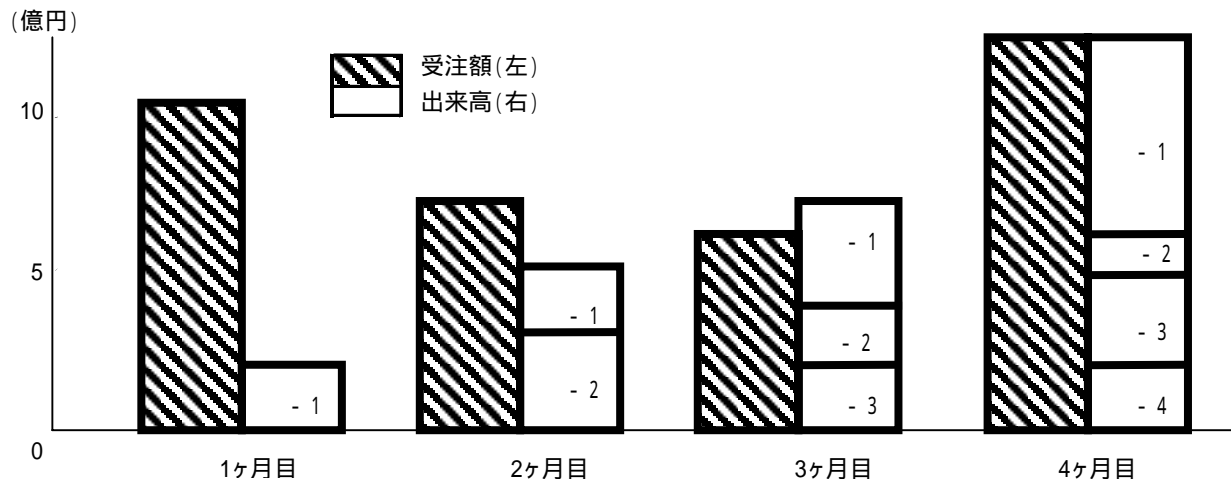
	用地費・補償費	建設関連				機械・船舶 調達関連
		事務費	測量試験費 委託費	付帯工事費 営繕費・宿舎費	本工事費	
(参考) 公共事業関係費予算						
建設工事受注動態統計						
公共工事前払金保証統計						
建設総合統計						
公的固定資本形成						

3. 受注額（請負契約額）ベースと出来高ベースの相違

「建設工事受注動態統計」および「公共工事前払金保証統計」は受注額（請負契約額）の毎月の動向をみる統計であり、「建設総合統計」および「国民所得統計」は出来高ベースの動向（前者は毎月、後者は四半期毎）をみる統計である。

受注額と出来高の違いは図表2に示すとおりであるが、こうしたベースの異なる統計については、同じ月の統計値であっても単純に比較することはできず、過去3ヶ月から半年程度の両者の推移を勘案して見なければならない。

図表2 受注額と出来高の違い



) 1ヶ月目

10億円の請負契約が締結され、「建設工事受注動態統計」では受注額10億円を計上。
出来高は1ヶ月目の工事進捗度が工事全体の20%であれば、「建設総合統計」では $10 \times 0.2 = 2$ 億円を計上。

) 2ヶ月目

新たに7億円の請負契約が締結され、「建設工事受注動態統計」では受注額7億円を計上。
出来高は、1ヶ月目に受注した工事の2ヶ月目進捗分(ここでは1ヶ月目受注工事全体の30%)と2ヶ月目に受注した工事の1ヶ月目進捗分(ここでは2ヶ月目受注工事全体の30%)の合計額であり、「建設総合統計」では $(10 \times 0.3) + (7 \times 0.3) = 5.1$ 億円を計上。

) 3ヶ月目

新たに6億円の請負契約が締結され、「建設工事受注動態統計」では受注額6億円を計上。
出来高は、～の各月における工事進捗率に応じて $(10 \times 0.2) + (7 \times 0.3) + (6 \times 0.5) = 7.1$ 億円を計上。

) 4ヶ月目

新たに12億円の請負契約が締結され、「建設工事受注動態統計」では受注額12億円が計上。
出来高は、～の各月における工事進捗率に応じて $(10 \times 0.2) + (7 \times 0.4) + (6 \times 0.2) + (12 \times 0.5) = 12$ 億円を計上。

4. 「建設工事受注動態統計」と「公共工事前払金保証統計」の相違

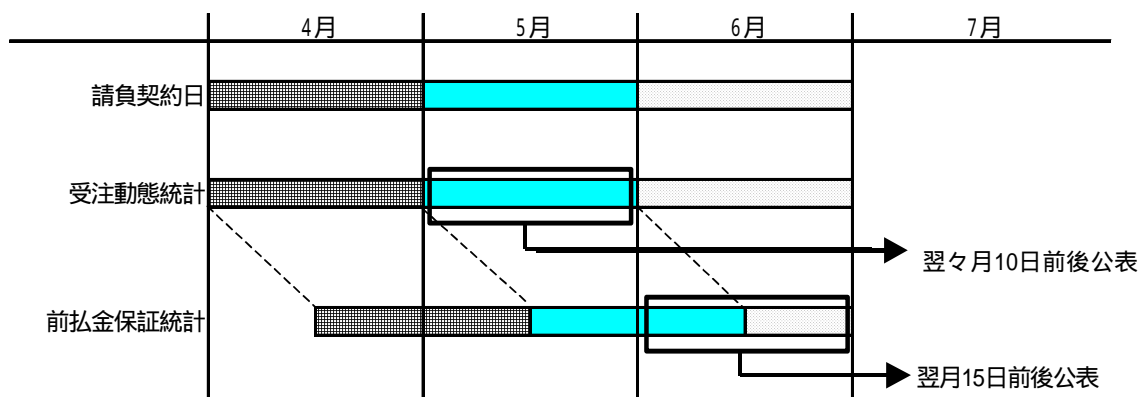
両統計はともに受注額ベースの月次統計であるが、図表1に示したように集計対象となる費目が異なる他、以下に述べるように集計時期や予算措置の有無により計上額が異なるため、両統計から公共工事受注の動向をみる上ではこれらの点に留意する必要がある。

(1) 計上時期の相違

「建設工事受注動態統計」では、請負契約の受注額をその請負契約締結日の属する月の分として毎月計上するのに対し、「公共工事前払金保証統計」では、前払金保証契約が結ばれた月の分として前払金保証契約の対象となる請負契約額を計上する。

請負契約締結後に前払金保証契約を結ぶため、請負契約から前払金保証契約の間にタイムラグが生じる。このタイムラグは一般に半月程度であるが、工事契約後、前払金保証契約をいつ結ぶかは請負側の自由であり、単純に半月ずれると考えることはできない(図表3参照)。

図表3 受注動態統計と前払金保証統計の算入月比較



(2) 対象額の相違

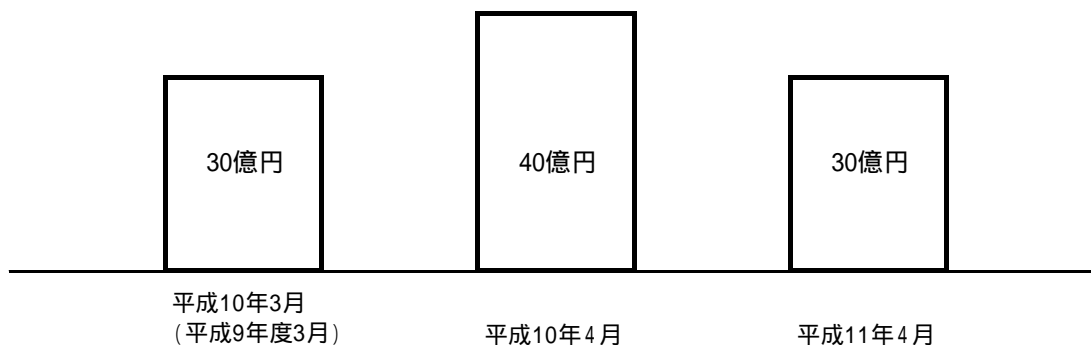
「建設工事受注動態統計」では請負契約額がそのまま統計に現れるのに対し、「公共工事前払金保証統計」ではその年度に予算措置がされた分だけが統計に現れる。

例えば、平成9年度3月に100億円の工事が3ヵ年の国庫債務負担行為での契約され、請負契約額のうち30億円が当該年度3月に予算措置され、翌年度4月に40億円が予算措置される場合、「建設工事受注動態統計」では3月に100億円が計上されるが、「公共工事前払金保証統計」では3月に30億円、翌年度4月に40億円が計上される（図表4参照）。

特に大量のゼロ国債（契約年度の予算計上がゼロの国庫債務負担行為）が計上される場合には、同じ月における両統計の値が乖離することに留意する必要がある。

図表4 100億円の工事を3ヵ年の国庫債務負担行為で契約する場合

下図の例では、「建設工事受注動態統計」にて平成9年度3月に受注額100億円が計上される一方、「公共工事前払金保証統計」では当該年度に予算措置される額（下図では30億円）のみが平成9年度3月に計上され、契約残額分（70億円）は次年度以降に計上される。



注) は、請負業者が前払金保証契約を結ぶ一般的な時期であり、必ずしも翌年度・翌々年度4月に結ぶかは定かではない。

例えば、「公共工事着工統計」(平成11年度まで実施。建設工事受注動態統計の前身)によると、平成11年1月から4ヶ月連続で、対前年同期比2ケタ増で推移したのに対し、「公共工事前払金保証統計」によると、平成11年3月は対前年同月比で極端に増加した一方、4月はマイナスに転じており、公共工事着工統計の動きとはかなり異なっていた(図表5参照)。この背景の一つには、平成9年度末に大規模なゼロ国債が計上されたことが考えられる。

図表5 公共工事着工統計と前払金保証統計の比較
(両統計とも対前年同月比)

	公共工事着工統計	前払金保証統計	
9年度	平成10年2月	11.8	4.2
	3月	1.8	5.8
	4月	4.9	2.7
10年度	平成11年1月	13.9	0.0
	2月	33.5	8.8
	3月	19.5	89.0
	4月	31.6	12.2
11年度			

5. 最近の公共工事の動向

以下では、上述した各種統計の特徴を踏まえ、最近の公共工事の動きについて検証していくこととする。

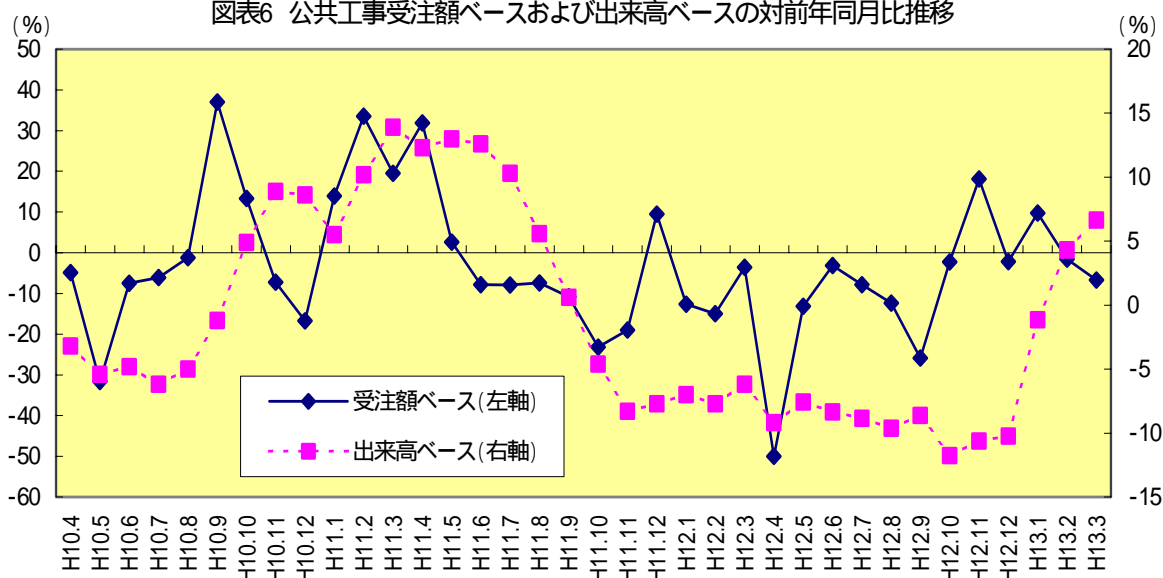
(1) 受注額と出来高の推移

受注額ベースの統計として「建設工事受注動態統計」(平成12年3月分までは、前身である「公共工事着工統計」)を、出来高ベースの統計として「建設総合統計」をそれぞれ例として対前年同月比の推移をみると、出来高(グラフ点線)の推移は、受注額(グラフ実線)の推移に比べ変動が小さく、また遅行しているのが分かる。これは当月の受注額が翌月以降に工事進捗度に応じて出来高として計上されるからである。

平成11年1月から4月にかけて受注額ベースの推移が前年を大きく上回って推移したが、これは平成10年度の補正予算の効果が現れたものとみられる。これを受けて、出来高ベースの推移は受注額ベースの推移から1ヶ月程度遅れて、11年2月から高い伸びを示した。

また、平成12年10月からしばらくの間、受注額ベースについては、前年を上回って推移したが、これは前年度に予算執行が前倒しで行われた一方、12年度同時期には自然体で執行されたためとみられる。

図表6 公共工事受注額ベースおよび出来高ベースの対前年同月比推移



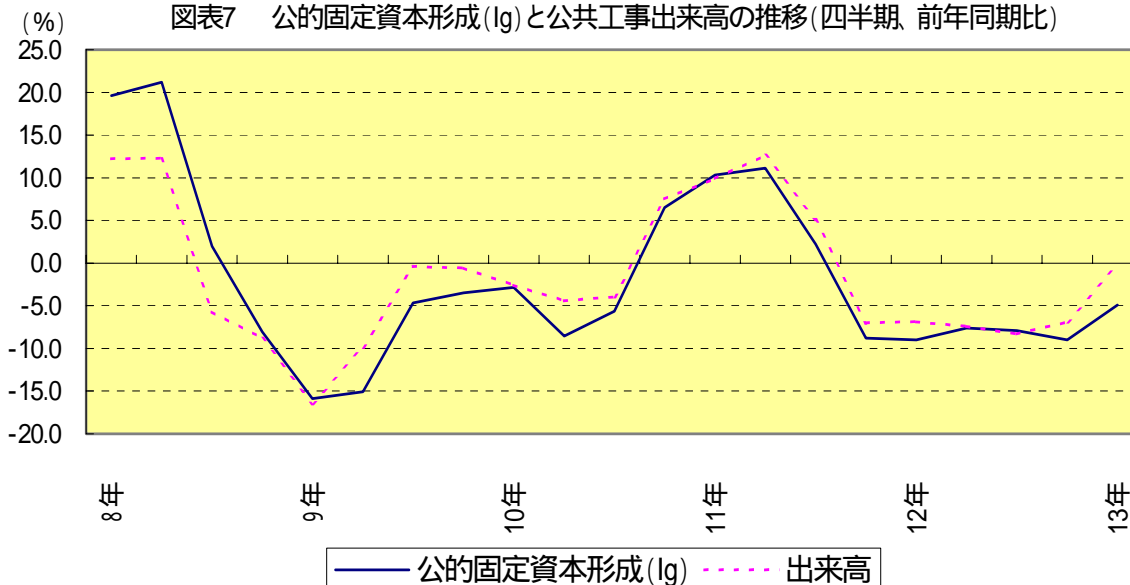
出典: 国土交通省「公共工事着工統計(～H12.3)」「建設工事受注動態統計(H12.4～)」「建設総合統計」

(2) 公共工事出来高と公的固定資本形成 (I_g)

同じ出来高ベースの統計である「建設総合統計」と「国民経済計算」の推移(四半期、対前年同期比)をみると、対象範囲が異なるにもかかわらず、両者に強い相関があることが分かる(図表7参照)。

(1)で述べたとおり、着工額ベースで平成11年1月から4ヶ月連続で前年を上回ったことを受け、出来高ベースである両統計では11年第3四半期(11年7～9月)まで前年を上回る水準で推移した。

図表7 公的固定資本形成(I_g)と公共工事出来高の推移(四半期、前年同期比)



出典: 内閣府「国民所得統計」、国土交通省「建設総合統計」

6 . おわりに

以上で述べたように、公共工事関連統計には、当月の契約に着目した受注額ベースと、投資に着目した出来高ベースの2つに大きく分かれる。

受注額ベースの統計と出来高ベースの統計の推移を対比すると、出来高ベースの統計の推移は、受注額ベースの統計の推移よりも対前年比の変化幅が小さく、また遅れて推移するのが一般的であるため、ベースの異なる統計から動向をみる上では、過去3ヶ月から半年程度の推移に着目する必要がある。

また、同じ受注額ベースの統計でも、計上時期・対象の相違等から統計結果が大きく乖離することがあるため、これらの統計を利用する際も、各統計の持つ特徴に注意する必要がある。